

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

国立情報学研究所

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：国立情報学研究所
- 2 所在地：東京都千代田区
- 3 研究系・研究施設の構成
(研究系) 情報学基礎研究系, 情報基盤研究系, ソフトウェア研究系, 情報メディア研究系, 知能システム研究系, 人間・社会情報研究系, 学術研究情報研究系
(研究施設) 実証研究センター, 情報学資源研究センター
- 4 学生総数及び教職員総数
(学生総数): 大学院 36 人
(教員総数): 教員 73 人, 客員教員 20 人
(教員以外の職員総数): 78 人
- 5 特徴

本研究所は、前身である学術情報センター（昭和 61 年 4 月設置）を改組・拡充する形で、平成 12 年 4 月、情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備を行うことを目的とする大学共同利用機関として設立された。

本研究所の組織は、7 研究系（29 研究部門及び 6 客員研究部門）、実証研究センター（2 室及び 4 客員研究室）、情報学資源研究センター（1 室及び 1 客員研究室）が設置されており、情報学の基礎から応用までの基幹的研究を中長期的視野に基づいて行うとともに、研究の実証と実用化、学術情報資源の蓄積と活用に関する研究開発を進めている。また、管理部、国際・研究協力部、開発・事業部では、研究部門等への支援や学術情報基盤の構築・運用、大学図書館や学協会等との連携・協力、システム開発等を担当している。特に、国際・研究協力部には国際交流係及び国際事業係を設置し、国際交流活動を推進しているほか、平成 15 年 1 月には、研究所における研究、事業両面の国際交流活動を推進し、統括するための拠点として、グローバル・リエゾン・オフィスを設置し、諸外国との積極的な交流推進を図っている。

本研究所は、全国の大学、研究機関等の教育・研究及び学術情報の流通促進を図るため、学術情報ネットワーク（SINET）を構築・運用し、Webcat、NACSIS-IR 等の情報サービスを行っている。その国際化のため、海外の日本研究機関・図書館との協力や学術情報サービス及び事業プロジェクトの国際展開を実施している。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本研究所は、その設置の趣旨において、情報学研究の国内拠点を形成し、国際的研究活動を推進する一方、その研究成果を反映しつつ、学術情報流通基盤を整備・拡充して、学術情報の国内的及び国際的流通の促進を図るものとされる。このことから「国際連携」は、本研究所の諸活動全体を通じた基本的目的といえ、これを当面下記 3 項に整理分類して、その実現を図っている。

1. グローバルな学術情報流通基盤の整備・拡充を推進する

情報処理技術の飛躍的進歩とインターネットの普及により、効率的な学術情報の生成と流通が可能になってきている。本研究所では、この状況を一層進展させるべく、研究・開発・事業を進めているが、その国際連携的側面に関して、標記の目的を掲げる。グローバルな学術情報流通基盤の整備・拡充は、今後我が国全体の学術研究を更に振興する際の、まさに基盤となるものであり、この点についての本研究所の役割は大変重要である。

2. 情報学研究のナショナルセンターとして、研究活動の国際的展開を推進する

本研究所は、情報学に関する我が国唯一の研究拠点とされる。このことは、研究の国内的拠点として活動すると同時に、研究成果の海外発信や研究活動の国際化をも志向するものであり、この点で、国際連携は本研究所における研究全般を通ずる重要な目的のひとつである。この際特に、海外研究機関との連携強化や大規模な国際共同研究の組織化、あるいはそれらに対する組織的支援等を通じて、積極的にこの目的の実現、追求を図る。

3. 国際的学術コミュニケーションの振興を図る

学術情報流通の高度化・効率化は今日的課題であるが、本研究所における研究、事業に関しては、これをより幅広く「学術コミュニケーション」、すなわち流通の双方向性、相対性にも留意したものととらえ、関連する諸方策を推進する。すなわち、研究者・学生等、人材の国際的相互交流等がその主要課題のひとつであるが、これらに加え、我が国の学会誌の国際誌化を支援、実現するための事業の展開を図り、これらを総合して、情報学のみならず、我が国の学術研究全般の国際化に貢献することを目指す。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1. グローバルな学術情報流通基盤の整備・充実に推進するための目標

(1) 国際的インターネット接続網の充実、強化

本研究所では、1992年以來、我が国の大学等研究関連機関のための高速インターネット基幹網 SINET を整備し、その国際接続を含めて、年々増強を図ってきたところである。学術情報流通のための国際的通信需要は増々旺盛になっており、これに対応する通信網の整備・拡充を基盤整備の重要な目標とする。

(2) 我が国の文献・資料に関するグローバルな総合目録データベースの構築推進

本研究所による研究開発、運用に係る、大学図書館等を包摂する総合目録データベース NACSIS-CAT 及びその上で運用される ILL (文献相互貸借、複写交換) は、その利用が常時拡大し、我が国の研究活動に多大の貢献を果たしている。その国際的展開のため、海外の日本学研究関連の大学・機関との連携を強化し、世界レベルでの日本関係資料の総合目録データベースの構築、運用をめざす。

(3) 国際的な大学図書館間の相互貸借・文献複写システムの運用による、学術文献・資料の国際的流通促進

前記目標(2)の一環として、ILL の国際的利用を促進する。

(4) 海外の図書館員・研究者に対する情報サービス及び研修プログラムの充実・強化

本研究所による研究開発、運用に係る情報サービスに対する海外図書館員、研究者の利用を増進させるため、これらに適する利用方法の整備を図り、また研修事業を積極的に展開する。

(5) 海外の学術情報関連機関との連携強化

本研究所の学術情報基盤整備・拡充事業のグローバルな展開に資するため、グローバル・リエゾン・オフィスを中心として、海外の学術情報関連機関との相互協力協定の締結を促進し、連携の強化を図る。

2. 情報学研究のナショナルセンターとして、研究活動の国際的展開を推進するための目標

(6) 超高速通信網の研究開発・運用による、重点分野における国際的研究活動の組織化と振興

前記 SINET に加えて、先端的学術研究分野においては、特に必要とされる超高速の通信網について、研究開

発を推進して SuperSINET を構築し、先端諸分野における研究活動の組織化と国際的展開を支援する。これは e-Japan 重点計画の中で推進されるもので、大規模な GRID 関連研究も重要な研究分野となる。

(7) 情報学に関わる大規模な国際的共同研究の組織・推進などによる、情報学における我が国の国際的プレゼンスの向上

本研究所の情報学に関する研究拠点としての役割に即して、国内研究者を組織化した共同研究を推進し、更に、これらに対する海外研究者の参加を促して、国際的な大規模共同研究とすることなどにより、情報学における我が国の国際的プレゼンスの向上を図る。

(8) 情報学研究のための資源の整備・充実及びその国際的利用の推進

情報学の実学としての側面を重視し、実験室レベルを超えた、大規模かつ実際の情報学研究のための情報資源の整備・拡充を図り、それらを国際的な研究利用に供して、情報学の進展に対する国際貢献を果たす。

(9) 海外の情報学研究機関との連携推進

グローバル・リエゾン・オフィスを中心とする取り組みにより、海外情報学研究機関との相互協力協定の締結促進を図る。

3. 国際的学術コミュニケーションの振興を図るための目標

(10) 本研究所における国際的学術コミュニケーションの活性化

人材の国際的相互交流を積極的に行い、本研究所における国際的学術コミュニケーションを活性化させる。

(11) 本研究所の各種資料の英文化、Web による国際的発信の推進

本研究所の各種資料の英文化、Web 上での公開により、海外の学術情報や情報学の関係者が本研究所の研究・事業内容に容易にアクセスできるようにする。

(12) 我が国学会誌の国際誌化の支援

我が国の学会誌の海外での位置付けは、従来必ずしも高いものではなく、これらの文字通りの国際誌化は、学術研究における我が国の国際的プレゼンスの向上のため必須の課題である。このため、関係当局、関連審議会等へ積極的に働きかけ、我が国学会誌の電子化、国際誌化の推進のための事業を行う。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
教員等の受入れ，派遣	外国人研究者・研究支援者の受け入れ，並びに外国機関への研究者・研究支援者の派遣を積極的に推進し，その活動を効果的に支援する。	(1)外国人教員の採用	10
		(2)外国人客員部門の設置	10
		(3)外国人研究者の受入，研究支援	10
		(4)教職員の海外派遣	10
		(5)海外図書館員等への研修	4
教育・学生交流	大学院留学生を積極的に受け入れ，研究・学習・生活面などにおいて十分な支援を行う。	(1)大学院留学生の受入，支援整備他	10
国際会議等の開催・参加	各種国際会議等の研究集会を開催・参加すると同時に，国際学会・国際会議並びに国際機関・国際組織などに各種委員として参画することにより，国際的な貢献を図る。	(1)国際研究集会の開催	7, 10
		(2)国際学会，国際会議等への協力	7, 10
		(3)国際機関・国際組織への参加・協力	7, 10
国際共同研究の実施・参画	海外の主要研究拠点との国際共同研究を実施し，所内外の国際共同研究を積極的に推進すると同時に，国際共同研究推進のための体制並びに研究資源の整備を行う。	(1)国際共同研究の推進	7, 9
		(2)情報学研究のための資源の国際的提供	7, 8
		(3)在京大使館科学アタッシェ懇談会	7, 9
		(4)グローバル・リエゾン・オフィスの設置	5, 9
		(5)NIIとISIとの合意書締結(平成14年度)	5
ODA対象国等への国際協力	ODA対象国等との学术交流，事業連携，共同研究等を推進する。	(1)中国との学術情報交流プロジェクト(平成10年度～)	2, 3, 4
		(2)タイプロジェクト(平成7年度～平成13年度)	1, 7, 9
国際学術基盤形成活動	国際学術の構築・運用・整備並びに研究開発ネットワークを，海外の機関等とも連携し，積極的に推進する。	(1)国際学術ネットワークの構築	1, 5, 6
国際学術コンテンツ交流活動	NIIの各種サービス事業の国際展開，要覧等の各種資料の国際発信，我が国の学会誌・論文誌等の学術資源の海外提供を推進する。	(1)事業の国際展開	2, 3, 4, 5
		(2)英文要覧等の英文資料の作成及び海外への配布	11
		(3)我が国の学会誌・論文誌等の海外提供の促進	12

活動の分類ごとの評価結果

1 教員等の受入れ，派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 外国人教員の採用については，所長，副所長，研究主幹，教員代表で構成される運営会議の了承を得て行われている。客員部門の教員採用は，当該部門の教授と研究総主幹との協議により原案が作成され，運営会議の審議を経て決定される。外国人研究者の受入れは，研究系等が具体的な研究計画を基に候補者を絞り込み，研究所の全教官が参画する教官連絡会議の議を経て，所長が受入れを承認している。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 外国人研究者の受入れ，海外での研究発表などについては，教官連絡会議等において随時周知・奨励している。教官公募に当たっては，各大学，共同利用機関等を通じて公募通知を发出しているほか，ホームページ（以下，HP）や科学技術振興機構の研究者情報人材データベース等により広く公開されている。また，英語による公募要領もHPに公開するほか，外国の学術雑誌にも掲載している。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 研究総主幹や各研究系の主幹，センター長が，受入れている外国人研究者から意見を適宜聴取し，改善を図っている。また，外国人参与等からも人事に関して適宜意見を求めてきた。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 外国人教員の採用については，これまで採用がなかった教授ポストの公募について，所長のイニシアティブの下，主幹会議において意見交換を行い，現職の外国人教員の意見も取り入れながら，公募条件等を作成している。海外図書館員等への研修については，主として海外における日本語資料を扱う大学，研究機関等からの要請に応じ，国際事業委員会及び普及・研修委員会において実施している。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 外国人教員，外国人客員教員には，日本人常勤教員と同様の便宜供与が行われており，全く区別していない。各研究系・研究室には語学の堪能な非常勤職員を配置しており，外国人研究者の日常的な支援から，英文の日本語翻訳まで幅広く対応している。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 過去5年間において，外国人教員5人が現在まで在籍している。外国人客員教員の採用は，平成12年度の創設以来5人である。平成10年度～14年度の外国人研究員受入れ実績は4，1，1，4，10人である。職員の海外渡航件数は，平成10年度～14年度で教官（研究者）は104，71，135，136，162件，事務官は10，11，10，21，10件と推移している。海外図書館員等への研修は，平成12年度～14年度到北京日本学術研究センター図書資料館員研修が4，9，0件，ドイツでの目録システム講習会が0，14，20件実施されている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の効果 外国人教員の採用により，国際研究集会の開催，国際的共同研究が活発になっている。また，留学生の受入れも進んでおり，外国人研究者の受入れによる共同研究が進展する中で，大学間学術交流協定の締結に発展した例も出ている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 教育・学生交流

実施体制

実施体制の整備・機能 教育・学生交流について，平成14年4月に総合研究大学院大学（以下，総研大）に参加して情報学専攻を開設した。また，同年10月には，国際大学院コースを開設した。入学者の選抜判定等は，研究所併任教官で組織する総研大情報学専攻委員会，学生の受入れの方策，教育環境の整備等は，併任教官以外の教官も含めた大学院教育連絡調整委員会（原則として月に1回開催）を設置し，円滑な連携が図られている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 教育・学生交流の活動の目標や趣旨は，教官等には大学院教育連絡調整委員会や教官連絡会議において定期的に周知している。外国人留学生の募集については，英文の募集要項を特にアジア地域の大学，関係機関などに送付するとともに，HPにも英語版の情報学専攻概要等を掲示し，海外に発信している。教官や事務官が先端的な海外の大学に出向き，総研大情報学専攻の説明，学生の募集，事前面接などを行っている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 大学院学生に関する事務的な諸課題については，大学院教育連絡調整委員会で議論し，特に問題となる案件は，研究所運営会議や主幹会議及び教官連絡会議などにも報告され，改善が図られる。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 大学院教育連絡調整委員会において受入れ方策や計画を検討している。当該研究所教官定数の半数以上にあたる 45 名が総研大併任教官となり、学生の指導に当たっている。教官や事務官が東南アジア諸国に出向き、総研大情報学専攻の説明、学生の募集、事前面接などを行っており、現地での事前面接に基づく留学生の入学者が出ている。情報学専攻では、学生 1 名に対し、3 名の教官をアドバイザー、サブアドバイザーとして配置している。また、日本人学生による外国人留学生のチューター制度を取り入れている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 企業11社からの約9,000万円の奨学寄付金を原資として専攻独自の奨学金制度を設けている。また、授業に差し支えない範囲で研究の補助に従事させ、手当を支給する大学院学生研究支援員制度を設けた。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際大学院コースにおいて、平成 14 年 10 月に、国費留学生 2 名、私費留学生 4 名の計 6 名の外国人留学生を受入れている。4 月入学生についても、平成 14、15 年と合わせて 7 名が入学しており、外国人留学生は合計 13 名である。外国人留学生の入学者数は、総研大の 22 専攻のうちで最も多く、出身国数も 7 か国に上がっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 日本人学生によるチューター制などにより、相互の交流が深まっている。入学した外国人留学生の出身大学から入学希望者が出てくるケースも複数ある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

3 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 国際研究集会の開催は、当該国際研究集会が研究所の事業と密接な関係がある場合は、国際事業委員会に諮った上で、運営会議で審議する。これには、教官から企画・提案がなされる場合と委員会自身が企画する場合がある。事業との密接な関係が認められない場合には、教官からの提案が直接運営会議に諮られる。国際会議などへの参加は原則として教官の自主性にまかされているが、研究総主幹などが積極的な参加を定期的に働きかけている。また、若手教官の派遣にはリーダーシップ経費の優先割り当てを行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 研究総主幹などが教官連絡会議等の場において、国際会議等への積極的な参加・協力を、定期的に働きかけている。国際研究集会開催の広報は「NII ニュース」等の広報誌上に掲載される他、HP 上

で参加募集等が行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 研究所の主催する国際研究集会の開催後は、国際事業委員会等でフォローアップして、その後の対応方針を定めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 研究所が主催する国際会議等については、研究に関わるものは研究企画推進室やグローバル・リエゾン・オフィス（以下、GLO）、また、事業に関わるものは国際事業委員会で検討を行い、運営会議での審議を踏まえながら所長が決定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 インクベーション、ベンチャー指向的な研究などの科学研究費補助金になじまない研究や国内で開催される国際的なセミナーなどを支援するため、特別プロジェクト経費を確保し、副所長を室長とする研究企画推進室において、所内教官から公募している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 平成12年度開催の「インターネットワーク ショップ2001」では、海外13か国57名、国内50機関111名、計168名が参加し、平成13年度開催の「2001年ダブリュコア及びメタデータ応用国際会議」では海外26か国88名、国内110機関179名、計267名が参加した。また、平成13年度開催の「デジタル・シルクロード東京シンポジウム」では海外30名、国内300名、計330名が参加した。教官の国際学会、国際会議への協力については、平成10年度～14年度の実績が46、56、73、83、94件と増加している。特に、助教授層で増加が著しい。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 研究所が主催した国際研究集会は、最先端の動向を広く国内の研究者等に普及し、また我が国の研究を国際的に認知させる効果があった。IEEE フェロー、情報処理学会フェローなどの称号を得る教官が出ていることは、国際学会における学会活動の成果といえる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

4 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究の基本的な支援組織として、事務局に国際・研究協力部が置かれていて、教官が部長の任にあっている。平成 15 年 1 月には、国際連携・交流活動を推進し、統括するための拠点として国際・研究協力部長（教授併任）を室長とし、教官及

び事務官各数名で構成される GLO を設置した。教官のうち、1名の外国人客員教授がアクティング・ディレクターとして、室長を補佐している。GLO は基本方針の決定や企画を行い、国際事業委員会は、その方針を実際の事業活動に反映させ、事業の円滑な運営を主導する。GLO と国際事業委員会のメンバーを一部重複させることにより、円滑な連携が配慮されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 GLO の設置及びその趣旨については、運営会議（月に2回開催）や教官連絡会議（月に1回開催）などの場で全教職員に周知した。社会への公表は、個々のプロジェクトに関する記者会見で行った。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 国際共同研究の実施・参画については、課題や問題点、新たな提案について、適宜、関係する委員会や部にフィードバックし、調整した上で GLO において方針を決定する。さらに、GLO での検討事項は、運営会議において審議される。デジタル・シルクロード・プロジェクトでは、プロジェクト・リーダー及び外部有識者からなる諮問委員会で自己評価を行っている。また、ユネスコの会議や国際学会議、あるいはユネスコや研究所の HP などで、プロジェクト関係者以外の意見も取り入れている。大規模テストコレクション・プロジェクトでは、外部専門家を含む委員会を組織し、改善を図っている。プロジェクトに関心を有する研究者に対し、メーリングリストへの登録を勧め、登録者からの連絡・意見提出及び情報提供を受けている。また、ワークショップ完了時に参加者から要望や提言を聞き、論議する場を設け、外部有識者の意見を聞いている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 研究所では研究者が企画・実施する共同研究（国際的な共同研究を含む）を公募している。また、教官を対象として行ったアンケート調査の結果をもとに、GLO が、協力協定の締結交渉を行っている。在京大使館科学担当アタッシェ懇談会を開催し、研究所の研究活動や事業について意見交換を行った。デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトは、ユネスコとの覚書を踏まえ、人類の遺産をデジタル・アーカイブとして修復・保存・活用することを目的としている。また、大規模テストコレクション・プロジェクトは、情報アクセス技術の研究を促進することを目的としている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 デジタル・シルクロード・プロジェクトは、ユネスコと各国のシルクロードの関係者や研究者が、GMR(Global Multimedia Repository)と呼ぶ分散型のマルチメディア情報レポジトリのコンセプトに基づいたネットワークコラボレーションによって、有機的かつ効率的なシルクロード研究の確立を目指している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際共同研究の件数は平成 11 年度～15 年度で 2, 4, 8, 6, 8 件となっている。GLO 設置後に締結された海外の大学・研究機関等との協定は、平成 15 年 7 月現在、7 件、交渉中が 6 件であり、GLO 設置以前の協定締結状況と比較して格段に増加している。平成 15 年 3 月には、ISI 社(Institute for Scientific Information)とも協力協定を結んだ。在京大使館科学アタッシェ懇談会には、15 カ国から約 20 名が参加した。デジタル・シルクロード・プロジェクトは、平成 13 年の国際シンポジウムにおける「東京宣言」を受け、平成 15 年 3 月に研究所とユネスコの間で覚書が締結され、平成 15 年 4 月に「パーミヤーン・パーチャル・ミュージアム」のプロトタイプが公開された。大規模テストコレクション・プロジェクトは平成 11, 12, 14 年にワークショップを開催し、参加国は 6, 8, 9 개국, 研究グループは 28, 45, 65 グループと増加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 デジタル・シルクロード・プロジェクトは、プロトタイプのデモンストレーションを行った記者会見が、専門紙のみならず、一般紙にも取り上げられた。大規模テストコレクション・プロジェクトは、提供したデータベースを研究材料として、大学、民間企業の研究者が、自らのシステム等の性能を競うという研究環境が現出され、短期間でこの分野の技術が向上するという効果が現れた。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

5 ODA 対象国等への国際協力

実施体制

実施体制の整備・機能 ODA 対象国等への国際協力に関わる事業の国際的な展開については、その方向性や具体的な方策などについて国際事業委員会が検討している。事務体制としては、国際・研究協力部の広報調査課に設置された国際事業係が、国内外の連絡調整窓口となって、開発・事業部関係課と協力している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 国際事業委員会には、研究者だけでなく事務を担当する事務官も委員として参加しており、全てのプロジェクトの活動目標や趣旨を、所内関係教職員に伝えている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 各プロジェクトから、国際事業委員会に要請や報告が行われ、同委員会において計画の変更やプロジェクト存続の可否などを検討し、関係者以外の教職員からアドバイスや評価を受けている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 ODA 対象国等への国際協力に関する活動の範囲や活動計画については、国際事業委員会において審議を行った上で、運営委員会にはかり、所内の合意を得て実施している。ODA 対象国等への国際協力の代表的な事業である中国との学术交流プロジェクトは、国際交流基金からの要請に基づき、北京日本学術センターの情報化を推進することを目標としている。タイ・オンライン・プロジェクトはアジアにおける日本情報の需要及び入手状況の把握を行うとともに、研究所が提供する各種データベース・サービスの有効性の検証を目的とし、第2期プロジェクト(平成10年度～13年度)では、主として NACSIS-IR(情報検索サービス)と文献複写サービスの試験的利用(無料)の提供により、海外からのデータベース・サービス利用の問題点の把握に焦点を絞った。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 中国との学術情報交流プロジェクトでは、事前現地調査に基づき、システムの導入に関するアドバイスや目録作成など、図書業務の推進に対して支援活動を行っている。タイ・オンライン・プロジェクトにおいては、研究所のデータベース・サービスの利用方法について、タイ及び日本国内で研修を行った。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 中国との学术交流プロジェクトについては、年度により増減はあるが、NACSIS-CAT(目録所在情報サービス)への日本語図書・雑誌の登録は着実に増加している。また、文献複写サービスについても、微増ではあるが、着実に増加している。日本語資料の登録は、33,617件(平成13年度)から、53,155件(平成15年3月現在)まで徐々に増加している。タイ・オンライン・プロジェクトの第1期プロジェクトにおいてNACSIS-CATによる所蔵登録の研修を行った結果、タイからの所蔵登録が、4,213件(平成9年度)から13,486件(平成15年5月末)へと着実に増加している。第2期プロジェクトでは、文献複写サービスとNACSIS-IRの利用回数は概ね増加傾向にあった。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 中国との学術情報交流プロジェクトに関しては、プロジェクト開始後、20館の中国図書館がNACSIS-CATの参加館となり、日本資料の所蔵登録を行っている。また、研修の報告書において北京日本学術センター図書資料館の図書館員からも研修から多くのことを学んだとの報告がなされている。タイ・オンライン・プロジェクトにより、タイの主要な大学及び研究機関がNACSIS-ELS(電子図書館サービス)の正式なメンバーとして登録し、現在も研究所のデータベース・サービ

スを利用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

6 国際学術基盤形成活動

実施体制

実施体制の整備・機能 学術基盤形成活動の推進を図るべく、SINET及びSuperSINETの構築・運用・整備を行っている。その基本的な整備の計画・調整について審議する場として、学術研究機関及び研究ネットワークの関係者を構成員とする「学術研究情報ネットワークに関する計画調整会議」が設置されている。この計画調整会議の審議を踏まえ、具体的に学術情報ネットワークの運営、将来計画及び研究開発に関して審議を行う「ネットワーク委員会」が設置されている。また、SuperSINETを活用した研究開発を推進する目的で「スーパーSINET推進協議会」が組織されている。計画調整会議及びネットワーク委員会の審議状況を踏まえ、研究系のネットワーク関連の教官と開発・事業部のネットワークシステム課の職員で構成しているネットワーク部会により、構築・運用・整備に関する計画を立案している。ここで立案された計画は、所内の他のサービスとの整合性を検討する開発・事業委員会においても審議されている。最終的には所長が議長である運営会議の承認を受けて決定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 SINET及びSuperSINETの構築・運用・整備及び研究開発の目標や計画については、所内では、ネットワーク部会、開発・事業全体委員会、予算委員会及び運営会議にて周知している。一方、所外に対しては、前述の所外の有識者もメンバーとしている委員会等の場や印刷物、会議、シンポジウム等において積極的に情報発信を行っている。HPにおいても、これらの印刷物、会議及びシンポジウムの報告のほとんどが見られるようになっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 SINETノード(ネットワーク接続拠点)の選定に当たっては、地域性、大学等の規模及び需要見込みの調査を行い、ノード希望機関に対してはヒアリング等を実施している。また、国際研究ネットワーク調整委員会(CCIRN)に参加し、国際的に主要な研究ネットワークとの連携を図っており、その効果についても定期的に見直しを実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 SINETノードの設置やSuperSINETの接続は、各委員会等において年度計画を立案しながら進めている。SuperSINETは、「e-Japan重点計画」に

においても「2005年までに30機関の実現」と明記されており、政府としても明確な目標となっている。国内ネットワークの整備計画の進行に合わせて、国際専用回線の増速など国際ネットワークの整備を計画的に進めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 SuperSINETでは、開発経費が概算要求されているが、これには既存5プロジェクトの研究遂行に必要な経費と、当該年度に新規に参加する大学がSuperSINETに接続するために必要な環境を整備するための経費のみが含まれている。このために、SINET/SuperSINETが必要とする通信機能の開発のためには、研究者の学術研究課題に則して、科学研究費補助金、受託研究費など競争的資金を得ている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 現在の米国への2回線（合計、約5Gb/s）並びに、ロンドンへの150Mb/sの回線は、我が国が対外接続に使用している最大速度の通信回線で、SINETに加入する750を超える大学、研究所等が使用する研究基盤となっている。米国のAbileneを運用している非営利UCAIDとは、接続、運用、開発の合議書を世界に先駆けて締結し、以来5年間に亘り相互協力を確認している。これにより、日本・米国間の学術全領域における国際通信基盤が安定して運用されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 現在多くの先端研究分野における国際共同研究の研究計画がSINET/SuperSINETの活用を前提に立てられており、国際的研究活動の組織化と振興に果たす役割は極めて大きい。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

7 国際学術コンテンツ交流活動

実施体制

実施体制の整備・機能 国際学術コンテンツ交流活動は、開発・事業部が開発・事業全体委員会を設け、所内の他委員会や部会との調整を行いながら推進している。個別事業の展開については、研究所の教官に外部委員の加わる図書館情報委員会、データベース委員会や、研究所の教官及び事務官で組織する図書館情報部会、データベース部会が具体的な事業内容を担当する。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 所内の各委員会・部会の議事内容は、運営会議に報告されるとともに、教官会議や事務連絡会議等を通じて全教職員に定期的に周知されている。外部に向けては、パンフレット等を発行、記者発表やHPでの広報、国際シンポジウム、講演会の開催、図書館関係団体等への説明会等により、国内外の関係者に周

知されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 事業の国際展開に当たっては、国際事業委員会に各事業やプロジェクトの情報が提供されており、絶えず点検・調整を行う体制を取っている。海外モニター制度においては、アンケート調査を行い、意見、要望を各事業担当課が分析し、回答案を準備した上で、国際事業委員会で回答案の整理を行った。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 事業の国際展開については、国際事業委員会が開発・事業部の各部会と連携をとりながら、関係する外部機関とも調整を図り、計画を企画立案して、活動を進めている。海外モニター制度は、データベース部会からの提案に基づき、国際事業委員会が開始を決定した。サービスを利用した結果について、海外モニターにアンケートへの協力を得るものである。国際学術情報流通基盤整備事業は、日本の学協会の作成する電子ジャーナルの国際的認知度を向上することなどが主要な目的であり、学協会による電子的な英文論文誌の発行に対して多面的な支援事業を行う。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 各サービスの利用マニュアル等はHP上でPDFファイルを提供し、ユーザー側で手軽に印刷出力できるようにしている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際展開している事業として、NACSIS-CATは平成15年4月現在、44機関と目録作成システムの接続又は接続手続きを行っており、既に図書及び雑誌の所蔵登録件数は、31万件を超えている。NACSIS-IR及びNACSIS-ELSは現在39種のデータベースを有償サービスしており、平成14年度は8カ国29機関が利用している。NACSIS-IRの平成10年度～14年度の利用状況（利用回数）は海外分総計が269,326,358,123,1,285（海外モニター分1,165）と推移している。NACSIS-ELSの利用状況（表示と印刷頁数）は平成12年度～14年度の海外分総計が284,1,547,5,0149で、このうちアジアにおける利用状況は81,1,154,47,158と推移している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 NACSIS-IRの海外での利用機関は29機関を数えており、海外モニターのアンケート調査結果でも好評を得ている。米国の利用機関の多くが参加するCEAL（米国東アジア研究図書館協議会）の平成14年年次総会での報告では、研究所のサービスの紹介、その有用性及び利用の促進について言及されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

国立情報学研究所の「国際的な連携及び交流活動」について、当該機関の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教員等の受入れ、派遣、教育・学生交流、国際会議等の開催・参加、国際共同研究の実施・参画、ODA対象国等への国際協力、国際学術基盤形成活動、国際学術コンテンツ交流活動）ごとの評価結果を、評価項目単位で整理し、以下のとおり、評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は、実施体制の整備・機能、活動目標の周知・公表、改善システムの整備・機能の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では、活動の分類「教育・学生交流」における大学院教育連絡調整委員会の設置、活動の分類「国際会議等の開催・参加」において、研究所の事業と密接な関係がある国際研究集会を、教官の自主性と委員会の指導性を両立させながら国際事業委員会で実施していること、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」において、国際連携・交流活動を推進し統括するためグローバル・リエゾン・オフィスを設置した点、活動の分類「国際学術基盤形成活動」において、全国的委員会を組織して計画的にネットワークシステムの整備を進めている点、活動の分類「国際学術コンテンツ交流活動」において、開発・事業全体委員会で統括しながら、外部委員を含む審議委員会と実施体としての部会の連携体制等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では、活動の分類「教員等の受入れ、派遣」における、公募要項の外国の学術雑誌への掲載、活動の分類「教育・学生交流」において、教職員が海外の大学に出向き説明・募集・事前面接を行うこと等、活動の分類「国際学術基盤形成活動」において、委員会や会議、シンポジウム等で情報発信すると同

時に、それらの報告書のほとんどがHPに公開されていること等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」において、共同研究プロジェクトのメンバー以外の意見も取り入れていること、活動の分類「国際学術基盤形成活動」における、SINETノードの選定にあたっての調査、ヒアリングを実施、活動の分類「国際学術コンテンツ交流活動」において、事業の国際展開にあたって、国際事業委員会に各事業やプロジェクトの情報が提供され、絶えず点検・調整を行う体制等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

国際連携・交流活動を推進し、統括するための拠点としてグローバル・リエゾン・オフィスを設置し、教官のうち1名の外国人客員教授がアクティング・ディレクターとして、室長を補佐している点は特に優れている。

2 活動の内容及び方法

評価は、活動計画・内容、活動の方法の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では、活動の分類「教員等の受入れ、派遣」において、所長のイニシアティブの下、外国人教授職の公募を行った点、活動の分類「教育・学生交流」における、教官によるアドバイザー、日本人学生によるチューターなどの取組、活動の分類「国際共同研

究の実施・参画」における，グローバル・リエゾン・オフィスを中心とした在京大使館を含めた取組，活動の分類「国際学術基盤形成活動」において，SINET ノードの設置や SuperSINET の接続は，各委員会等において年度計画を立案していること，活動の分類「国際学術コンテンツ交流活動」における，電子的英文論文誌発行に対する多面的支援等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，活動の分類「教員等の受入れ，派遣」における，各研究系・研究室に語学の堪能な非常勤職員を配置した外国人研究者の支援，活動の分類「教育・学生交流」における，専攻独自の奨学金制度や研究支援員制度等，活動の分類「ODA 対象国等への国際協力」における各プロジェクトでの支援活動，研修等，活動の分類「国際学術基盤形成活動」において，競争的資金を得て SINET/SuperSINET の開発を行っていること等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「優れている」と判断され，特に大きな問題点等は見出されなかったため，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

外国人留学生の受入れに関して，大学院教育連絡調整委員会において日常的な諸課題に対処し，教官や事務官が東南アジア諸国に外向き，総研大情報学専攻の説明，学生の募集，事前面接などを行っており，現地での事前面接に基づく留学生の入学者が出ていること，外部資金を活用した独自の奨学金制度，大学院学生研究支援員制度を導入していること，受入れ後の日本人学生によるチューター制などの取組は特に優れている。

3 活動の実績及び効果

評価は，活動の実績，活動の効果の各観点に基づいて，目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では，活動の分類「教育・学生交流」において，外国人留学生の入学者数が総研大の 22 専攻のうちで最も多いこと，活動の分類「国際会議等の開催・参加」における，国際研究集会の開催，国際学会，国際会議への協力件数の実績，活動の分類「国際共同研究の実施・参画」における国際共同研究の各プロジェクトの実績，活動の分類「ODA 対象国等への国際協力」における各プロジェクトの実績，活動の分類「国際学術基盤形成活動」において，SINET/SuperSINET が大学・研究所等の研究基盤として運用されていること，活動の分類「国際学術コンテンツ交流活動」における，国際展開している事業の実績等を「優れている」と判断した。活動の分類「教員等の受入れ，派遣」に関しては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では，活動の分類「教員等の受入れ，派遣」において，外国人研究者の受入れが，大学間学術交流協定の締結に発展し国際共同研究を活性化していること，活動の分類「国際会議等の開催・参加」において，国際学会活動により，国際学会フェローなどの称号を得る教官が出ていること，活動の分類「国際共同研究の実施・参画」における，国際共同研究の各プロジェクトの効果，活動の分類「ODA 対象国等への国際協力」における各プロジェクトの効果，活動の分類「国際学術基盤形成活動」における，国際的研究活動の組織化と振興に果たす役割，活動の分類「国際学術コンテンツ交流活動」における，国際展開した事業の高い評価等を「優れている」と判断した。活動の分類「教育・学生交流」に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，全般的に「優れている」と判断され，特に大きな問題点等は見出されなかったため，総合的に判断し，以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

現在，多くの先端研究分野における国際共同研究の研究計画が，SINET/SuperSINET の活用を前提として立てられており，SINET/SuperSINET が国際的研究活動の組織化と振興に果たしている役割は特に優れている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

情報通信技術の急速な進歩により社会の大きな発展の可能性が期待される一方、情報格差（デジタル・デバイド）の拡大や情報セキュリティの確保など情報学の分野において新たな課題が次々に生み出されている状況を踏まえ、また、来年度からの法人化に向け、本研究所の活動の一層の活性化を図る必要がある。

本研究所は、そのコアコンピテンシー（ポジション）を

- (1) 我が国の情報学研究のナショナルセンター
- (2) 学術情報基盤提供事業展開
- (3) 研究と事業の両輪運用

と位置づけている。これらはいずれも国際的な発展なくしては一層の活性化はありえず、本研究所としては今回の評価のテーマである「国際的な連携及び交流活動」については引き続き積極的に推進していく考えである。

以下、今回の自己評価の作業を通じて明らかになった国際連携に関する取組みの主な改革課題や将来構想等の展望を記載する。

(1) 広報の強化

英語による広報は、「要覧」「NII News」や各種パンフレットの英語版の作成、ホームページにおける英語での一般への公開など、これまでも取り組んでいる。また、本年度より国際会議等における講演、発表などを英語で収録してWeb上で広く海外にも公開することとしている。しかしながら、その時々の本研究所の一番のトピックを紹介するために定期的に関いている記者会見の資料は英訳されておらず、この英訳は研究所の海外に向けた広報のために必要な課題だと考える。また、各種の資料は日本語版と英語版しかなく、今後の事業の国際展開の発展などを考えた場合、これらの言語以外の言語への翻訳版を作ることも視野に入れるべきだと考える。

(2) 留学生に対する意向調査の実施

留学生の受入れは相当な実績が挙げられているが、現在のところ、教育研究指導や研究環境について留学生が全体としてどのような意見を持っているかについて組織的に把握する調査は実施していない。今後、更に留学生の増加が予想されること、1,2年のうちに学位を授与するケースが出てくることから、今後は留学生の意向調査を実施し、さらなる改善方策の検討のための基礎資料とすることが必要と考える。

(3) 資金獲得への一層の努力

本研究所の「国際的な連携及び交流活動」を一層推進するためには、そのための資金の獲得が重要な課題である。現時点において十分資金の獲得がなされている研究・事業に関しても、その確保について引き続き努力することはもちろんであるが、例えば、外国人研究者受入れのための外部資金や、事業の国際展開の推進のための教職員の海外派遣のための資金、国際研究集会開催のための資金、国際共同研究を推進するための資金など、現時点において資金の獲得が十分とは言えないと思われる点については、今後、その必要性を対外的に分かりやすく説明するなど、一層の努力を要する。